

第4期中期目標期間の教育研究評価に向けたデータ分析集等の 見直しの方向性について

（１）課題

- ① 各法人に求めているデータは膨大であるが、データ分析集の46指標中、直接判定に活用した重要指標は3指標にとどまっているほか、入力データ集は、評価者に基礎資料として提供するにとどまっているなど、データの活用度が十分とは言えない。
- ② データが膨大であるにもかかわらず、Excel 調査票によるデータ収集に限定していること、学校基本調査の情報や法人によるデータ修正の際には機構事務局を介しているなど、非効率と言わざるを得ず、システムの再構築が不可避である。
- ③ 現況分析単位※と登録組織との不一致、教教分離による現況分析単位との不一致のため、本務教員数が評価対象組織の実態に即していない数値となる場合があるなど、評価に必要なデータとの整合性に課題がある。
※ 学部・研究科等の現況分析を実施するに当たり、文部科学省国立大学法人評価委員会が指定した、学部・研究科等の評価対象の単位。

（２）見直しの方向性

① 各法人に求めるデータの精選

- ア データ分析集については、ピア・レビュー評価を補完する位置付けとし、データの定義を一から見直した上で、第4期の教育研究評価に必要な指標のみに精選し、その指標の算出式についても見直す。その際には、外部データを積極的に活用し、現状の46指標にない指標開発も併せて模索する。
- イ 入力データ集については、近年の大学IR活動の進展に伴い、各大学は自前で根拠データを用意できるようになっているため、根拠資料としての役目を終えたものとみなし、廃止する。（データ分析集に必要なデータの収集にとどめる。）
- ウ 各法人に求めるデータの項目や定義内容については、統計法に基づく基幹統計である学校基本調査等に拠るものとし、独自のものは極力用いない。
- エ 項目及び定義内容については、最新の学校基本調査等に基づき更新し、明確化を図るとともに、今後は、学校基本調査等の動向を注視し、随時更新する。

② システムの再構築

- ア 大学基本情報データ等との重複入力を避け、データを提供する側の負担軽減を図る。
- イ ウェブ入力や外部データ（基データ）からの情報収集（API）を可能とするシステムを開発し、データ収集の省力化を図る。
- ウ 法人によるデータ確認・修正を随時可能とすることで、データ精度の向上を図る。

③ 現況分析単位との整合性を確保

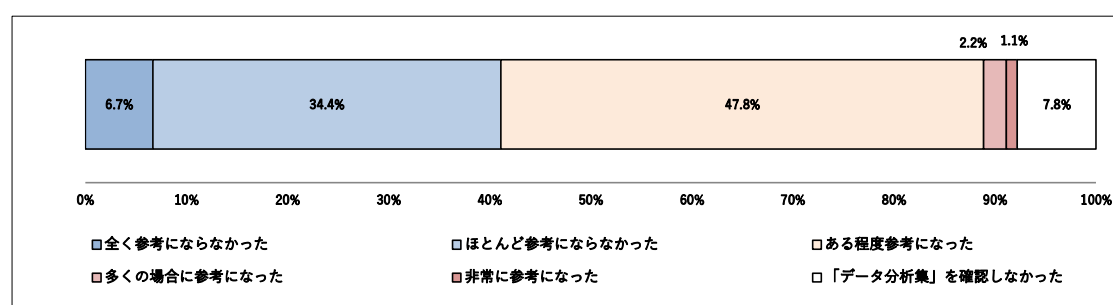
- ア 第4期中期目標期間における教育研究評価に向けて、評価の在り方を含めて文部科学省と調整し、特に現況分析（研究面）では、教教分離による教員組織を対象とする方向で調整する。
- イ 上記アの上で、文部科学省国立大学法人評価委員会によって決定された現況分析単位に基づき、各法人には組織登録を求める。

※ なお、具体的な指標や収集方法等の見直しに当たっては、第4期中期目標期間の教育研究評価における評価（特に現況分析）の在り方（＝文部科学省国立大学法人評価委員会決定による実施要領）に基づいて、文部科学省及び国立大学協会と連携していく必要がある。

【参考１】第３期中期目標期間における教育研究評価（４年目終了時）実施後の法人及び評価者に対する検証アンケートの意見概要）

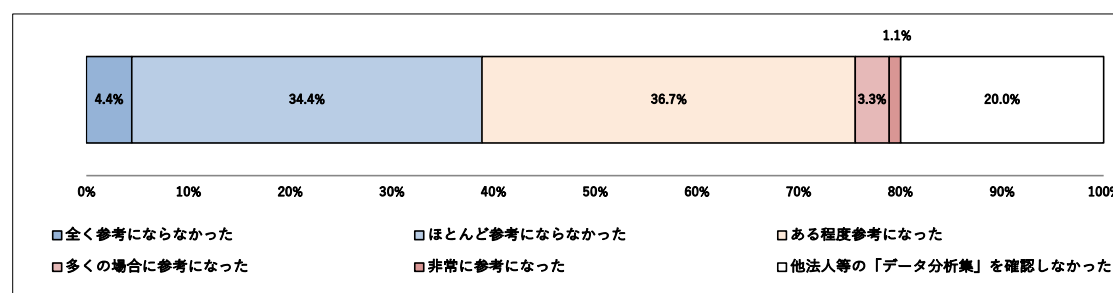
≪「法人に対する検証アンケート」の意見【達成状況評価】≫

- 「「データ分析集」は達成状況報告書を作成する上で根拠となる資料・データとして参考になりましたか。」との質問に、約半数の法人がある程度もしくはそれ以上に参考にしていた一方で、ほとんど参考にならなかった、参考にならなかったという法人も４割程度見られ、確認しなかったという法人と合わせるとほぼ５割であった。



「データ分析集」についての回答傾向 (N =90)

- 「「データ分析集」の他法人のデータや全法人の傾向等の情報は参考になりましたか。」との質問の回答は、「他法人等の「データ分析集」を確認しなかった」が２割であり、参考になった回答（「非常に参考になった」、「多くの場合に参考になった」、「ある程度参考になった」）は４割程度となっている。



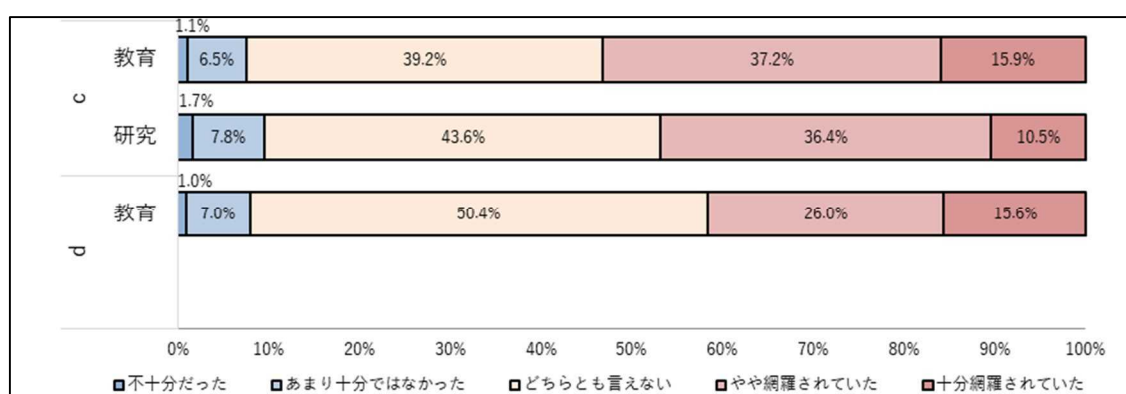
「データ分析集」の他法人データや全法人の傾向等についての回答傾向 (N =90)

- 「データ分析集」に関する自由記述では、「活用方法が見出せなかった」、「労力の割には、使用できる場面が限られている」、「データの精度・信頼性が低い」などの意見も見受けられた。

《「法人に対する検証アンケート」の意見【現況分析】》

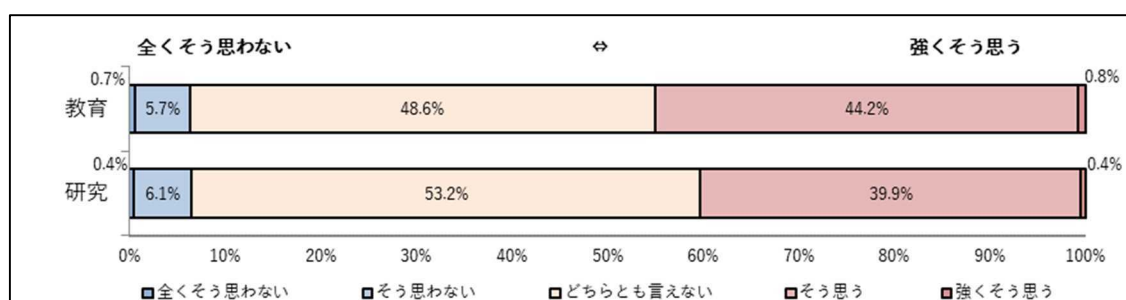
- 「「現況調査表ガイドライン」において現況調査表作成に必要な資料・データがどの程度網羅されていたか」との質問に、「データ分析集等」における肯定的な回答は教育・研究ともに5割前後、「政府公表データ」における肯定的な回答は4割程度となっている。

教育：Ⅰ-2-(1)-① 研究：Ⅰ-3-(1)-①	a～dについて、「現況調査表ガイドライン」において現況調査表作成に必要な資料・データがどの程度網羅されていたか、当てはまるものを選択してください。
-c	大学ポートレートによるデータ分析集等
-d	政府公表データ（教育の「現況分析」についてのみ提供）



「現況調査表ガイドライン」において現況調査表作成に必要な資料・データがどの程度網羅されていたかについての回答傾向（教育 N =615, 研究 N =459）

- 「データ分析集や政府公表データ等の指標については、評価に活用する際の重要度に応じて重要指標（◆）、分析指標（◇）、参考指標（・）の3種類に区分しましたが、その設定は適切でしたか。」との質問に、約4割の法人が教育・研究ともに肯定する回答（「強くそう思う」、「そう思う」）が4割以上を占めている。

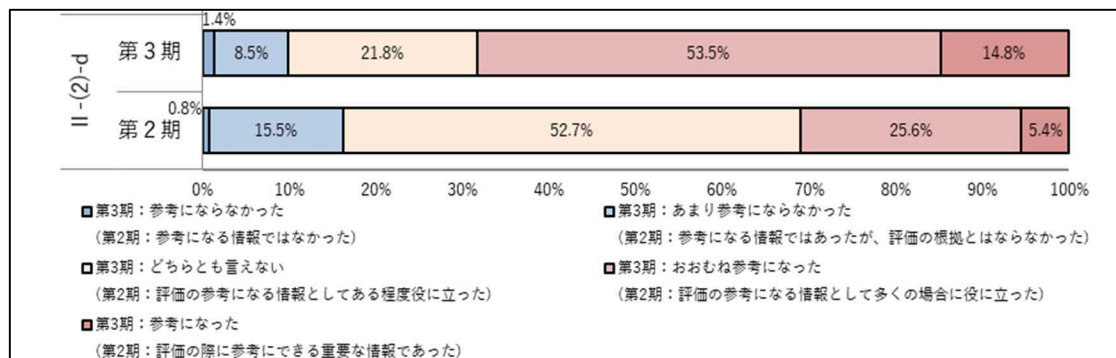


「データ分析集や政府公表データ等の指標の適切性についての回答傾向（教育 N =615, 研究 N =459）

- 「データ分析集」に関する自由記述では、「データ分析集 について、第3期中通じて膨大な作業時間と労力を費やしてきたにも関わらず、評価にあまり活用されていないように思われる。」などの意見も見受けられた。

《「評価者に対する検証アンケート」の意見（達成状況評価）》

- 「評価の際に「データ分析集」はどの程度参考になりましたか」との質問に、達成状況判定を担当した評価者のうち、アンケートに回答した約7割の評価者が「参考になった」又は「おおむね参考になった」と回答している。



【参考２】データ分析集、入力データ集に対する法人の評価実務担当者からのアンケート意見抜粋

※この意見抜粋は、令和４年１月２４日～２月１８日に実施した国立大学法人等評価実務担当者研修会（法人別）後のアンケート結果によるもの。

《教育研究評価への活用に関する意見》

- ・ 大学間での比較資料として有用である。
- ・ 収集されたデータが教育研究評価の何のために、何に使われているのか等が読み取れない。
- ・ 中期目標・中期計画の達成度評価が主となっていることから、各法人で指標が異なる以上、データ分析集等が活用できる範囲に限界があるのではないかとと思われるため、簡素化が望ましい。

《大幅な削減または廃止を求める意見》

- ・ データ分析集についてはファイル数が多く、それぞれのファイルを開くこと自体に大変手間がかかるため、簡便に内容が確認できるようにしていただきたい。
- ・ 任意の調査項目について活用方法がない。
- ・ 業務負担となっている一方で、データ分析集は活用していない。本学としては不要なので、機構においても必要性を見直していただきたい。
- ・ データ分析集（グラフ）は、現況調査表に使用しないグラフ（全学合計、直属等）もあったので、収集するデータについて精査してほしい。
- ・ 学内の多岐にわたる部署からデータを収集する必要がある、提供する側、取りまとめる側の双方にとって、少なからず負担となっている。そのため、収集するデータ項目数を思い切って削減していただきたい。
- ・ 第３期の評価において、ほとんど使用されなかった項目は、見直し（廃止）すべきではないか。また、任意調査票についても同様に、評価に使用されていないのであれば、廃止すべきではないか。
- ・ 学系データの利用目的を明確にしていきたい。国立大学法人評価が大学間の比較による評価ではないということを踏まえると、学系データの提供は大学間の比較につながるのではと危惧する。

《システム改修を求める意見》

- ・ 入力用の Excel ファイルが種々分かれており繁雑であるため、何らかの入出力システムを構築してほしい。
- ・ 学校基本調査からの転記項目について、転記の誤りがあるので、担当者側で全て確認する必要がある、確認作業が負担である。
- ・ 機構に調査票を提出してデータの追加・更新を行うのではなく、特定の期間は各機関で操作可能としてほしい。

《現況分析単位との整合性に関する意見》

- ・ 教教分離、病院所属教職員等の存在といった状況の下では、全く整合しない。自己評価書等の作成の際、データ分析集・入力データ集をそのまま使えず、本学の評価単位に合うようにデータを再集計・再作成しなければならない、極めて非効率である。
- ・ 外部資金獲得額等の指標については、分母が「本務教員あたり」ではなく「専任教員あたり」が適切である。4年目終了時評価の際には独自データを作成して提出しており、今後の作業負担の軽減にもなると思われる。

《類似調査との重複》

- ・ 学校基本調査や大学ポートレートに関する情報収集等の作業とも内容が重複している。
- ・ 教育研究評価と認証評価で共通して使われるデータについては、データの定義や様式を統一できないか。(例：標準修業年限内卒業・修了率)